

令和3年度第1回高岡市介護保険運営協議会議事録

日 時：令和3年11月18日（木）午後2時00分から

場 所：高岡市ふれあい福祉センター 多目的ホール

（出席委員）

炭谷委員、金岡委員、吉田委員、石多委員、垣内委員、山本委員、米澤委員、
上見委員、宮崎委員、梶委員、河合委員、桑山委員、向井委員、野村委員、
茂古沼委員、坪内委員、加藤委員、堀井委員、松岡委員、山吉委員

（事務局）

川尻福祉保健部長、森川高齢介護課長、岩井係長、永森係長、中原係長、裕係長、
山口主査、鍵主主任、吉野主任

（審議・意見交換要旨）

＜事務局説明＞

（1）第7期 高岡市高齢者保健福祉計画・高岡市介護保険事業計画（H30～R2）の取り組み
実績について

吉田委員

資料No.1－1「2 指標別の取り組み状況」の④地域ケア会議についてだが、地域ケア会議では、地域の問題点は掘り起こすが、なかなか市の施策につながらないということで地域包括支援センターから何とかしたいという要望が出ていた。今回、福祉連携推進室を市で設置したとのことだが、具体的にどういうものか教えてほしい。

事務局

令和3年4月から設置された福祉連携推進室は、保健師の室長1名、その他介護や保健関係の専門職4名が配置されている。複合的・専門的な課題に年齢や課の枠組みを超えて対応している。定期的に「のりしろ会議」という会議を開催するなど、制度の中の縦割りで今まで解決が困難だった事例など幅広く検討できるようになったと感じている。

吉田委員

高齢福祉課内に設置されているのか。

事務局

社会福祉課内に設置されている。

茂古沼委員

65 歳以下の方の世帯の支援を対応する窓口がなかったので、地域包括支援センターが高齢者支援の延長で、そのご家族の支援をあわせて行うという状況があった。福祉連携推進室ができたことで、高齢者、家族を含めた課題について共有し、対応してくれる体制ができたということに関しては感謝しており、全国から見ても非常に早い設置でありがたく思っている。

ただ、65 歳以上の方に関しては、地域包括支援センターが中心になって対応しているという中で、各包括の業務の負担感が、福祉連携推進室ができたからと言って目に見えて減ったわけではない。

坪内委員

介護保険の第 2 号被保険者である 40～64 歳の何らかの疾患を持った方も、ケアマネジャーとして担当している。その中で困窮世帯、介護力が弱い、障害をもっている等、若い世帯の方の相談は、高齢介護課を通じて福祉連携推進室に相談すればよいのか、それとも直接福祉連携推進室に相談すればよいのか。第 2 号被保険者の相談方法について教えてほしい。

事務局

原則的には、福祉連携推進室に直接話をするのではなく、各関係機関の担当課（例：地域包括支援センターは高齢介護課）から福祉連携推進室に繋ぐという形式をとっている。情報の内容は、状況を把握するため市内部で作成する「つなぐシート」を使って共有している。

炭谷会長

「つなぐシート」とか「のりしろ会議」というネーミングは面白くて良い。

茂古沼委員

地域ケア会議について、個別課題に対してどうやって支援するかといったような方向性は話し合うが、地域の課題について解決ができていないという現状がある。

例えば高齢者の移動の問題など、多くの生活課題がある。こうした課題は高齢介護課単独で解決するような問題ではないので、市のいろんな課にまたがって解決するしくみを第 8 期計画のうちにつくってほしい。福祉連携推進室は個別対応の相談窓口としては良いが、地域課題の解決においては、もっとたくさんの課と連携して解決する仕組みを作ってほしい。

事務局

ご意見のとおり、包括支援センターや各々感じているような生活に関する支援、それに対する課題などを施策にどう反映していくか、その部分については当課だけでは十分に対応できないと認識している。

地域ケア会議の上位の会議である地域ケア推進会議をもう少し横断的なたちで、テーマに応じて関係部署も集めながら議論する仕組みに切り替えることができないか、検討しているところである。

事務局

地域共生社会を目指すには、福祉・保健の分野だけでなく他の分野も含めた、まちづくりという視点で考えないと課題は解決していかないと感じている。市全体で地域課題をどう解決していくのかということは非常に大切な視点なので、市の中で横断的に進めていきたい。

現在策定中の第4次総合計画は、これまではモノや組織といったところに重点を置いていたものを、「ひとづくり」というところに力点を置いている。それぞれの活動している組織、あるいはいろんな方々のできる範囲での力添えを得て、みんなでつくりあげていくという方向で進めているところである。できるだけ早い段階で実現できるようひとつずつ前へ進めていきたい。

上見委員

社会福祉協議会として福祉に携わっているが、福祉はまちづくりであると感じている。社会福祉協議会は27校区あるが、うち約半分は各校区の社会福祉協議会の会長の自宅に郵便物を送付している。組織でなく、ひとで支えられていると感じている。

また、まちづくりという視点では、福祉保健部だけでなく、共創まちづくり課や教育委員会などと連携し、地域の人を巻き込んでいく必要があると思う。

米澤委員

地域福祉活動計画やあっさり福祉ネット推進事業に取り組んでいるが、計画が策定されてもそれがどのように活かされていくかということが重要である。ただ、コロナ禍ということでなかなか活動できないという実情がある。

あっさり福祉計画の位置付けとして地域力を生かした見守りや声掛けなどをやりたいと思っているが、民生委員、自治会、社会福祉協議会などいろんな組織がどこかひとつ詰まる感じがあると、なかなか成果として繋がっていかない。もっとスムーズに連携できるようになることが望まれていると感じている。

<事務局説明>

- (2) 第8期 高岡市高齢者保健福祉計画・高岡市介護保険事業計画(R3～R5)の重点事業の取り組み状況について

堀井委員

「高岡おでかけ安心シール」はどのようなもので、何枚もらえるのか。

事務局

洋服などにも貼ることができるシールで30枚ずつ配布している。

堀井委員

高岡市外に行ったときも、QRコードは有効なのか。

事務局

市外でも利用できる。

また、県内外どこでも読み取ることができる。近隣の市でも同様のQRコードを活用しており、今後、活用している市の間で連携してまいりたい。

堀井委員

市外で発見に至らず亡くなられた方もいるので、安心した。

オレンジ倶楽部、認知症カフェ、その中で情報交換とあるが、情報交換や交流も大事だが、家族が集まった場で介護保険の学習を行いたい。

損害賠償の保険制度について、補償請求が突然家族にやってくるというのは本当に大変なので、ぜひ今後実施してほしい。

事務局

学習会等については、当課に直接連絡いただくこともできるし、出前講座という制度もあるのでその中から必要なものを選んでいただければと思う。

損害賠償保険については、第8期計画の中で初めて「加入の検討」という文言を入れた。ニーズを踏まえ検討していく。

炭谷会長

専門家との情報交換についてはどういう状況か。

事務局

依頼があれば認知症疾患医療センターの方が出向いて話をしてもらう機会がある。また、オレンジ倶楽部を運営している法人の専門職の方との情報交換を通じて、学びの機会になっていると考えている。

堀井委員

家族支援プログラムというかたちで組んでいただけると、段階を踏んでいけるのでよいと思うがまた検討いただきたい。

茂古沼委員

資料2-2を見ると、市では取組をいろいろやっているが、介護予防がなぜ必要かということが理解されていなかったり、地域の中で世話役が増えていない。市内には71箇所の通いの場があるが、福岡地区の場合、担い手も高齢化しており、次の世代につないでいかないと、せっかく地域で作ったものが消えてしまうというリスクがある。

介護予防は地域やまちを継続するための、ある意味自主防災であり、自治会を守るために住民が元気でみんなで支え合うことが喫緊の課題であるが、みな我が事ととらえていない。

今の支え手の人はだいたい70歳から75歳前後の方が多いが、その下の年代になると仕事な

どもあるため地域活動に消極的である。

第9期計画では、まちの存続という視点から元気な人を増やしていけるよう、自治会と連携して介護予防の拠点づくりというものを盛り込んでほしい。認知症の方の支援やゴミ出し支援などを軸にして、生活支援体制の整備にもつながっていくと思うので、仕組みとして、地域の自主防災組織のようなかたちで位置づけてほしい。

炭谷会長

住民が我が事ととらえていないとの意見があったが、介護予防の取組みについては自治会としてどう考えているか。

山本委員

自治会では取り組む内容が非常に多岐にわたっている。各地域によっても異なるが、農村部であれば年に数回草刈りや側溝そうじを行うなど、各地区特色のある活動をしている。今後、課題にはしていきたいが、介護予防の取組みも含めていくことは、簡単ではないと思う。

梶委員

今ほどの話は老人会としても危機感を持っている。高岡市の老人会は60歳以上で加入となるが、老人会に入らない人もおり、組織率がどんどん低下している。

60代の人たちが、次の世代を担っていくよう委員になってほしいが、組織に加入さえしないという状況が続いている。市や自治会などと協力して加入率を上げ、担い手を育成するというプログラムをつくっていかないと、老人会は崩壊すると思っている。

向井委員

地域包括ケアシステムを推進していく中で、地域包括支援センター等は専門職の集まりとして機能している。

一方でさまざまな事業の担い手がいけないという話がある。自治会ではいろんな分野のことを行っており、人材がある程度集約されている。少なくとも地域のために何かやろうという人が集まっている団体である。そういう団体の中から、祭りなどを通じて若い人たちを引き込み、楽しさと生きがいを感じてもらって、将来の後継者を勧誘する仕組みはすでにある。これを少し大きい範囲でやる方がいいと思う。

行政は専門的な見地から事業を行い、担い手として分野を問わない自治会のような団体をつくる必要があると思う。個別の事業プラス、それを地域の中でうまく活かしていける組織をつくるべき。

桑山委員

資料No.2-2のケーブルテレビでの健康情報番組の放映時間は日中であり、勤労者は見ることができない。

民間企業では、少しでも保険料を少なくということで「健康経営」という言葉が最近出てきている。健保連や協会けんぽでも介護予防に対する意識付けの教室、研修、あるいは施設の見

学などといったことをやっていると聞いている。勤労者とすれば、介護予防に関する情報がなかなか入ってこないというところがあるので、民間企業、健保連や協会けんぽなど同じような関心があるところと連携すればよいのではないか。

炭谷会長

若い人たちは介護をする側にもなるので、そういった世代への介護予防に関する情報の周知の必要性は、自分も感じている。